
関西大学通信

THE KANSAI UNIVERSITY NEWS

平成11年度 学校法人 関西大学決算について

平成12年（2000年）7月10日

関西大学広報委員会 発行 大阪府吹田市山手町3-3-35

平成11年度決算について

学校法人関西大学 常務理事 森本 靖一郎



○ はじめに

学校法人関西大学が設置する大学・高等学校・中学校及び幼稚園は、本学の学是である「学の実化」を基本的教育理念として、教育と研究活動を展開しております。平成11年度の事業は、各設置学校の教育・研究活動を尊重し、経営と教学双方において責任を果たし、相まって教育・研究の充実と発展を図ることを基本とする経営方針に基づいて展開されました。

平成11年度は、引き続き低迷を続ける日本経済が国や自治体の財政を圧迫し、また、少子化の進行が志願者の減少傾向をますます強めるなど、私立大学を取り巻く環境の厳しさが一層加速した1年でありました。

このような状況下にあつて、本法人は、事業内容の再点検や、全学的な合理化、効率化の推進に留意し、ゼロシーリングの原則に立って、関係部署と徹底した予算折衝を行うなど、限られた財源の有効活用と各設置学校毎の財政的自立を目指して平成11年度予算を編成しました。

その結果、平成11年度は、次のような諸事業を実施しましたが、とりわけ大学院の整備・充実を最重要施策と位置付け、教学のシンボルタワーとも言うべき新大学院棟「尚文館」の建築に着手し、平成12年7月に竣工する運びとなりました。また、平成10年10月26日に発表された大学の個性化を唱う大学審議会答申のなかで実践的教育を行う大学院の設置が示されたことに関連し、平成12年3月には法科大学院設置準備委員会が発足し、その設置に向けて精力的に取り組むなど教育・研究条件の一層の充実に努めました。

平成11年度決算は、このような状況下における予算執行の結果として報告するものであります。

なお、平成11年度予算は当初予算に加え、昨年10月に第1次補正を行いました。また、以下に述べる決算内容については、本年5月の理事会及び評議員会で議決・承認されております。



(竣工間近の尚文館 6月30日撮影)

○ 当年度に実施した諸事業

予算に計上された事業は、概ね予定どおりに実施されましたが、重点項目とされた主な項目と内容は、次のとおりです。

[大 学]

1 教育研究関係

(1) 自己点検・評価活動の推進

毎年刊行するデータブック、2年に1度刊行する研究総覧及び自己点検・評価報告書は、平成6年以来、今年で12冊目の刊行となりました。また、大学の社会的責任や情報公開の在り方、インターネットの急速な普及に鑑み、迅速かつ広範な情報の開示を模索し、差し当たりデータブック、研究総覧及び自己点検・評価報告書をホームページに公開すると共に、学術研究業績のデータベース化に取り組みました。

(2) 大学院の整備・活性化

急激に発展しつつある情報分野における未踏の領域に挑戦する「情報パイオニア」を養成することを目的とする「総合情報学研究科総合情報学専攻博士課程後期課程」、また、学際性に立脚し、言語と文化を専門的に論じる能力を育成し、言語学習や教育実践を研究することを目的とする「文学研究科外国語教育専攻修士課程」の設置申請を行い、平成12年4月設置の認可承認を得ました。

(3) 学術フロンティア推進事業及びハイテク・リサーチ・センター整備事業

平成11年2月に、文部省の「学術フロンティア推進事業」及び「ハイテク・リサーチ・センター整備事業」として、下記の共同研究プロジェクトが選定されました。すなわち、「学術フロンティア推進事業」としては、「学校教育における包括的ストレス・マネジメントに関する臨床心理学的実践研究」プロジェクト、「ハイテク・リサーチ・センター整備事業」としては、「先端フォト・エレクトロン素子開発プロジェクト」であります。これらは、いずれも過去に卓越した研究実績があり、また将来も優れた研究成果が期待されるとして選ばれたもので、前者は石川学長がその共同研究代表者であり、後者は大内工業技術研究所長が共同研究代表者であります。

本学では「学術フロンティア推進拠点 社会学研究科・臨床心理相談室」を6月に開設し、本格的な研究に取り組んでおります。12月に臨床心理学の権威をお

招きして、シンポジウムを開催したところ、全国から511人の参加者がありました。

(4) 情報処理教育の充実

関西大学キャンパス内高速ネットワークの充実や、尚文館マルチメディアAV大教室及び遠隔講義室の設置など情報処理教育環境の充実に努めました。

(5) 受託研究活動の充実

展示会等での研究情報の発信、関係省庁等との連携等、リエゾン機能の強化に取り組み、ホームページを活用した研究者への研究助成情報の発信を行った結果、政府系特殊法人の提案事業に採択が相次ぎ、受託研究費は前年度比約2.2倍の増加となりました。

(6) 重点領域研究活動及び特別研究・教育促進活動の充実

重点領域研究助成において7件の研究課題に、また、特別研究・教育促進費により国際シンポジウム1件の助成を行いました。

(7) 全学共通教育推進機構設置準備

将来構想計画委員会から学長あてに、「教育の質の向上をはかる具体的方策について（答申）－諮問事項Ⅲ 全学的教育組織の改組・転換について－」の答申を行いました。これを受け、教養教育の在り方、FD研究や学生による授業評価等を含む全学に共通する教育を企画、立案、推進する組織としての「全学共通教育推進機構」の設置準備に取り組みました。

(8) 外国語教育研究機構設置準備

平成12年4月からの開設に向け、発信型の外国語運用能力を高め、国際化社会に対応する高度な外国語能力を通して社会的に活躍し得る学生の育成等を目指す「外国語教育研究機構」の設置準備に取り組みました。

(9) 学生募集及び入学者選抜

2000年度入試から、第1部の法・文・社会・総合情報・工学部において、新たにアドミッション・オフィス方式による入学試験（AO入試）制度を導入しました。これは、受験生の多面的な能力、個性、意欲を適切に評価しようとする自薦型の公募入試で、合計566人の志願者があり、第1次（書類選考）及び第2次選考（面接）を経て、108人の入学がありました。また、重点地域に配置したアドミッション・コミュニケーターを通じて地元高校への訪問を行うなど広報活動を積極的に展開しました。

一般入試では、新たにC日程（第1部の文学部が2月の第1土曜日に実施）を設け、受験機会の拡大を図りました。

2 国際交流関係

平成11年度は、ドイツのゲッティンゲン大学と協定を締結し、協定校は17校となりました。また、基本協定を締結している中国の北京大学とは研究者交流協定を締結しました。



（ドイツ ゲッティンゲン大学）

(1) 学術交流の推進

ア 研究者の派遣及び受入れ人員

種 別	派遣	受入れ
1 協定校との研究者交流	1人	5人
東北大学	(0)	(2)
復旦大学	(0)	(1)
北京大学	(0)	(1)
遼寧大学	(1)	(1)
2 招へい研究者・講演者		13人
招へい研究者		(10)
招へい講演者		(3)
3 外国からの研究者		4人
4 外国人研究者の来訪		10件

イ 国際交流助成基金による国際シンポジウムへの助成
「ドイツ・日本・ポーランド比較刑法コロキウム」（法学部申請分）及び「アジア混相流シンポジウム」（工学部申請分）の2件に対し、助成を行いました。

ウ 国際交流助成基金による協定校間の共同研究助成
「フランドルの思想・社会・芸術：異文化交流の歴史的研究」及び「人間およびロボットの両側制御と視覚認知機構に関する研究」（共に総合情報学部申請分）の2件に対し、助成を行いました。

(2) 学生交流の推進

協定校との学生交流として、次の各大学に対し、14人の学生を派遣し、16人を受け入れました。

ア 学生の派遣及び受入れ人員（協定校との学生交流）

種 別	派遣	受入れ
ウェブスター大学	14人 (2)	16人 (0)
ジョージ・ワシントン大学	(0)	(1)
ハワイ大学	(1)	(2)
パーミンガム大学	(2)	(1)
ロンドン大学（SOAS）	(1)	(0)
アデレード大学	(2)	(0)
オーストラリア国立大学	(1)	(2)
ルーヴェン・カトリック大学	(1)	(5)
漢陽大学	(2)	(2)
東北大学	(0)	(1)
復旦大学	(1)	(1)
遼寧大学	(1)	(1)

イ 交換派遣・受入れ留学生への奨学金

国際交流助成基金により、交換派遣留学生14人及び中国からの交換受入れ留学生3人に対して、所定の奨学金を給付しました。

ウ 海外語学セミナーの実施

第1回カルガリー大学夏期英語セミナー、第9回パーミンガム大学夏期英語セミナー、第6回復旦大学夏期中国語セミナー、第6回アデレード大学春期英語セミナーを実施しました。なお、国際交流助成基金により、引率教職員の派遣費用を助成しました。

エ オーストラリア国立大学学生を対象とした関西大学日本語・日本文化事前研修

オーストラリア国立大学（ANU）からの留学生が、本学を含む日本各地の大学に1年間留学するに際して、効果的な留学を図るため実施している研修であります。今回は第9回目となり、20人が参加しました。

(3) 私費外国人留学生に対する助成

ア 国際交流助成基金による学習奨励事業

私費外国人留学生に対する学習奨励事業として、関西大学奨学留学生（月額5万円を1年間）を、平成11年度は10人を採用しました。

イ 私費外国人留学生授業料減免援助金の支給

「関西大学私費外国人留学生授業料減免規程」に基づき、授業料の30%減免を実施しました。平成11年度は189人のうち、187人は（財）日本国際教育協会交付の授業料減免援助の対象、2人は本学国際交流助成基金による助成の対象となりました。

ウ 国際交流助成基金による国民健康保険料補助

平成11年度からの新規事業であり、国民健康保険

に加入している私費外国人留学生106人に対し、年額5,000円を補助しました。

(4) 受入れ留学生の諸行事等

新入生歓迎会、オリエンテーション、学習指導、日本事情見学会（岡山：ドイツの森、後楽園、倉敷美観地区）、卒業歓送会等を実施しました。

(5) ウェブスター大学とのビジネスインターンシップ

平成11年度からミズーリ州インターンシップ学生交換プログラムにより、ウェブスター大学とのビジネスインターンシップを実施しました。同大学から1人を受け入れ、本学から1人を派遣しました。



(教育後援会総会)

4 図書館関係

図書館では、「関西大学図書館がめざす方向」の新たなビジョンのもと、各種事業を展開しました。

(1) 図書資料の収集

現在、和・洋書合わせ約169万冊の蔵書がありますが、平成11年度は次のとおり特色ある資料を収集し、学内外の研究者の利用に供しています。

ア 『CIS US Congressional Committee Hearings. (米国議会委員会公聴会議事録)』

これについて、平成11年度研究設備整備費補助金の交付を受けました。本学図書館はこのCIS資料の西日本の拠点校でもあります。

イ 『長澤文庫』

漢籍の書誌学者である長澤規矩也氏の旧蔵書で、書誌学サンプルの宝庫との評価を受けておりますが、これについて平成11年度私立大学等経常費補助金特別補助の交付を受けました。

(2) 研究用図書資料の重点的整備の促進

漢籍を中心とした個人文庫である『内藤文庫』の目録を、CD-ROM版として刊行しました。この種の漢籍目録は国内初の試みであり、全国の大学図書館や公共図書館に配布しました。

(3) 図書館電子化の促進

図書館ホームページをサービス主導型の内容に全面改訂し、新しい窓口（電子カウンター）として位置付けました。また、KOALA（WWW版蔵書検索システム）に配架場所別検索機能を追加し、英語による検索ガイドを備えた外国人利用者向けの「KOALA」「洋雑誌目次検索システム」のサービスも開始するなど、各種電子化を促進しています。

(4) 図書館所蔵資料影印叢書（第1期第10回）の刊行

本学図書館創設80周年及び総合図書館開設10周年を記念して開始した同叢書の第10回配本を刊行し、これを

もって、第1期全10巻は全て刊行し終わりました。

(5) 目録情報の充実

「目録情報の週及入力7カ年計画」の最終7年目を終え、全蔵書の96%までデータ化を進めました。

(6) 利用者サービスの向上

日常の利用案内やガイダンスの充実のほか、CD-ROM検索、KOALA等の各種利用説明会や習熟段階別の指導を行うなど、きめ細かいサービスの向上に努めています。また、校友が直接入館ゲートを通り抜けるように、図書館利用券を磁気カードに変更しました。

5 情報処理関係

(1) 教育・研究用システムの整備・充実

教材開発面において、マルチメディア教材を作成するシステムを充実させました。これにより、既存のVHSビデオ教材から直接編集機への入力が可能となりました。

(2) ネットワーク環境の整備・充実

情報処理センターと工学部第5実験棟との間に大容量ATMネットワークを敷設し、また、第2学舎と第3学舎内のパソコン教室にもATMネットワークを延長するなど、学内LANの充実と学外回線の安定化に努めました。

(3) インターネット用サーバ及び利用環境の整備・充実

急増するインターネット利用にこたえて、センター側の各種サーバ機器を増強し、あわせて西暦2000年問題の対応を実施しました。

情報処理センター内に、電子メール専用パソコンを7台新設しました。このパソコンは、その機能を電子メール利用だけに限定することにより、センター内での待ち時間を短縮するなど快適な利用環境を提供しました。

(4) ジョイント・サテライト事業の展開

スペース・コラボレーション・システム（SCS）やISDN回線による他大学との遠隔授業及び合同ゼミを開催しました。

(5) 衛星通信を利用した遠隔講義教室の整備

誠之館2号館1階（旧学生部跡）に、サテライトステーション教室を2室増設し、パソコン142台を設置しました。この教室ではSCSによる双方向型衛星遠隔授業を行うことができます。

(6) 事務用ネットワークを利用した業務の迅速化・効率化及び事務情報共有化の推進

業務情報伝達の役割を担っている「業務コミュニケーションシステム（J-NET）」の機能を強化するため、事務情報用サーバ機を導入しました。また、関西大学会

館内のネットワーク再構築を行いました。

(7) 事務用ホストコンピュータ資源の年次的増強

事務利用拡大、ネットワーク基盤の整備に伴う情報利用の多様化に柔軟に対応できる環境を構築するため、事務用ホストコンピュータをGS-8300/10M（主記憶256MB）にリプレースしました。

(8) 業務システムの開発支援と運用・保守の充実

証明書の自動発行システムを業者と共同開発し、平成11年10月よりサービスを開始し、発行機を千里山キャンパスに3台、高槻キャンパスに1台設置しました。

6 学生福利厚生関係

(1) 関西大学奨学金制度の充実

学部学生・大学院学生の学業・研究の継続及び向上を経済的側面から支援し、充実したキャンパスライフをサポートしております。

ア 貸与奨学金

「入学時貸与奨学金」及び「在学時貸与奨学金」の予算額を前年度より約4,300万円、採用枠を約150人増やすなど、制度充実を図りました。その結果、希望者には全員貸与することができました。また、一時的あるいは緊急に生活資金の援助のための「短期貸付金」の利用者の増加に対処しました。

イ 給付奨学金

平成10年度に「大学院給付奨学金」及び「大学院特別給付奨学金」を新設しましたが、平成11年度は学年進行による給付対象者の増加に対処しました。

なお、現在、平成13年度から学部入学生を主たる対象とした本学独自の給付奨学金制度の新設に向けて検討中であります。

(2) 就職活動に対する援助の促進

「就職の超氷河期」と言われる昨今、時代を先取した対応に心掛け、ほぼ例年どおりの就職率を維持しました。

ア インターネット学生就職支援システム（KIPS）
従来のKIPSを拡張開発して、インターネット対応の携帯電話でも利用できる就職情報検索システム（i-KIPS）を開発しました。

イ 求人開拓

全国各地の主要企業（約1,200社）を訪問して得た採用情報や10,000社を超える企業に依頼した求人申込書などにより、求人情報の充実を図りました。また、東京事務所に所長を置き、求人開拓を積極的に

行いました。

ウ ビジネス・インターンシップ

平成11年度にエクステンション・リードセンターから就職部へ業務移管され、65企業・団体等に計144人の学生を派遣しました。これらは各種情報誌でも全国的にトップの評価を得ました。単位認定を行う学部が増加することもあり、制度の充実を図っています。

(3) 保健管理センター

「健康」の重大さに鑑み、健康管理、疾病管理、診療活動等に加えて、平成9年4月から学生や卒業生に対し、心理的援助を必要とする事例が多いことを勘案し、心理相談室を開設しています。そこには、臨床心理士やピア・カウンセラーが常駐してメンタルヘルスクエアを行っています。平成11年度は約1,500件の相談がありました。

(4) 臨床心理相談室

文部省の学術フロンティア推進拠点として開設された本学の臨床心理相談室では、「テレコミュニケーション・システム」(テレビ会議システム)を利用して、小・中学校で子供のカウンセリングを実施している先生方の相談に応じています。実験的に端末を設置している公立の小・中学校計5校の教育現場における児童・生徒の問題行動の軽減に大きな成果をあげています。

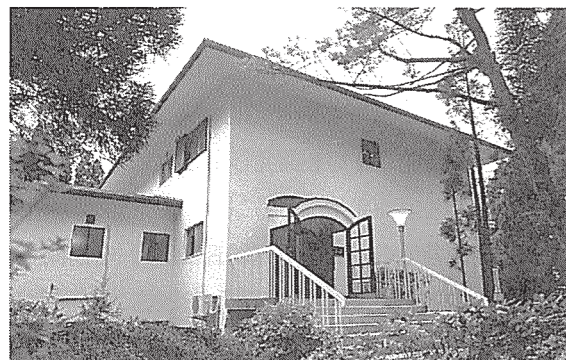
(5) セクシュアル・ハラスメント防止委員会

平成11年4月に男女雇用機会均等法が改正・施行されたことを受け、標記の防止委員会を設置し、複数の相談窓口を設けました。また、リーフレットの配布や講演会の開催など、啓発活動を行いました。

7 教育研究施設設備の整備充実関係

(1) 関西大学六甲山荘(土地・建物)の取得・整備

平成11年度に、教育後援会からの寄贈を受けた同施設の改修工事を行いました。現在、学生のためのセミナーハウス及び教職員の福利厚生施設として、大いに利用されています。



(六甲山荘)

(2) 主な施設の整備充実

ア 尚文館建築工事

「はじめに」でも記しましたように、大学院の整備・充実を最重要施策と位置づけ、平成11年に着工した標記工事はまもなく竣工式を迎える運びとなっております。この施設には、200人収容のマルチメディアAV大教室と30人収容の遠隔講義室を設置しますが、これらに対して文部省の補助金が交付されました。マルチメディアAV大教室には、高輝度大スクリーン2面を設置し、高速ネットワークを利用した国際会議や他大学との遠隔講義・会議が実現可能なシステムが構築されています。

イ 以文館別館改修工事

文部省の「私立大学学術フロンティア推進事業」計画の一環として、以文館別館を改修し、「文部省学術フロンティア推進拠点社会学研究科臨床心理相談室」を開設しました。

ウ 大学院ホール改修工事及び第1学舎食堂から院生研究室への改修工事

外国語教育研究機構の開設(平成12年4月)に係わり、大学院ホールの院生研究室を教員の個人研究室等に、また、第1学舎食堂跡を院生の研究に対応できる環境となるようにそれぞれ改修しました。

エ 第4グラウンドスタンド増設工事

尚文館建築による第1グラウンドのスタンド取り壊しに伴う代替施設として、第4グラウンド(陸上競技場)に1,500人収容のスタンド(観覧席)を増設しました。平成12年度中に、さらに3,500人の増設を行う予定です。

オ 空調設備設置工事

学園環境整備の一環として、教室の80%はすでに設置が完了しておりますが、平成11年度は第2部授業の関連で第2学舎2号館の未整備教室14室及び誠之館2号館のサテライトステーションに設置しました。

カ 岩崎記念館昇降機設置工事

文部省の「バリアフリー推進事業」に係る補助金の交付を受け、平成12年度の予定を繰り上げて実施しました。

キ 年次計画で推進する継続事業

情報機器等による電力使用の増大に対応し、安定した電力供給を図るための高圧電気設備の整備、また吹田市水導入に伴う受水槽の設置など、年次計画で推進している平成11年度工事は予定どおり実施しました。

(3) 設備の充実(一部再掲)

ア 情報処理機器等の充実

教育及び利用環境の充実を図るべく、誠之館2号館に遠隔授業・マルチメディア関連教室を新設し、高槻キャンパスA棟(管理・研究棟)、情報処理センター及び第2学舎1号館の情報処理機器を平成10年度に引き続き更新・充実しました。また、インターネットを利用した就職情報の充実を図るべく、インターネット学生就職支援システムの増設を行いました。

イ ネットワーク設備の充実

第4学舎1・2号館、工学部第5実験棟及び尚文館マルチメディアAV大教室と情報処理センター間を高速ネットワークで結び、高速化を図りました。

ウ AV設備の充実

尚文館の新築に伴い、マルチメディアAV大教室及び遠隔講義室用装置を新設しました。また、天六キャンパスのAV装置新設と高槻キャンパスのマルチメディア制作実習システムの更新・充実を実施しました。

[併設学校]

1 教育関係

併設学校の教育活動は、その特性を十分発揮すべく、高等学校・中学校は男女共学制の進行による効果的教育活動を推進し、また、幼稚園は、3・4・5歳の3年間を通すことにより、一人ひとりの成長を的確に把握した保育を行うなどそれぞれの教育方針に則して実施しました。平成11年度に実施した主な項目と内容は次のとおりです。

(1) 高等学校・中学校

ア 男女共学制の実施

平成10年度から導入した高等学校の男女共学制は、平成12年度に完成します。

イ 語学教育の充実

国際理解を深め、国際人としての社会的成長を促すため、高等学校はニュージーランド(35人)、中学校はオーストラリア(32人)において、海外英語研修を実施しました。

ウ 一高スポーツ推薦制度の実施

硬式野球部とサッカー部において継続実施しました。一昨年の野球部や今年初めのサッカー部の全国大会出場が刺激となり、アメリカンフットボール部や日本拳法部も全国制覇するなど、生徒同士の相互啓発が学園

の活性化に寄与しています。

エ 情報処理関係の整備充実

教務関係等電算処理システム及び情報教育システムの整備充実を図りました。

オ カウンセリングシステムの整備充実

教育相談部の活動として、教育相談主任のもとでカウンセリングシステムの整備充実を図り、また、大学の心理相談室からも、カウンセラーが派遣されています。

カ 図書室資料の整備充実

キ 生徒の募集及び入学者選抜

(2) 幼稚園

3・4・5歳児保育を継続実施し、幼稚園における子育てのサポートの必要性とその役割の重要性を認識し、保護者との連絡を密にしながら、保育活動の充実及び質の向上を図りました。

2 教育施設設備の整備充実関係

(1) 高等学校・中学校

ア 高中正門隣接地購入

千里山キャンパスアクセス整備計画に係る隣接地を購入しました。

イ アクセス整備工事(第3期第2次)

年次計画により、西広場の周辺道路及び庭園整備を実施しました。

ウ 一高校舎2・3号館及び一中校舎2号館空調設備設置工事

実習室などの特別教室に空調を設置しました。

(2) 幼稚園

ア 幼稚園園舎遊戯室床改修工事

安全性確保のため、遊戯室床の全面改修を行いました。なお、工事費の90%は、吹田市から補助金の交付を受けました。

[法 人]

1 補助活動事業関係

(1) エクステンション・リードセンター事業の充実

開設3年目を迎えた当センターは、既存講座の充実に加え、次の新規講座を開講し、13講座30コースとなりました。

- ・マスコミ試験対策講座
- ・簿記検定講座（3級対策、2級対策の2コース）
- ・公認会計士入門講座
- ・社会保険労務士講座
- ・中国語講座（入門、初・中・上級の4コース）

各講座とも受講生の満足度はかなり高く、次の各試験において、多くの合格者を輩出しました。

試験名	合格者 (本学)	合格率 (本学)	合格率 (全国平均)
MOUS検定試験 Excel<一般>(秋期)	24人	85.7%	-%
MOUS検定試験 Word<一般>(秋期)	26	100.0	-
初級システムアドミニスト レータ試験(秋期)	32	54.2	37.9
第二種情報処理技術者試験 (秋期)	6	31.6	16.4
簿記検定試験(3級)	28	59.6	67.1
簿記検定試験(2級)	22	71.0	51.6
宅地建物取引主任者試験	8	53.3	15.9
一般旅行業務取扱主任者試験	10	40.0	11.7
国内旅行業務取扱主任者試験	18	75.0	29.9
通関士試験	10	45.5	14.9
秘書検定試験(2級)(春期)	12	80.0	64.6
(秋期)	14	82.4	51.5
秘書検定試験(準1級)(春期)	4	26.7	-
(秋期)	8	47.1	-

また、労働省に教育訓練給付制度適用の指定申請を行い、平成12年度開講分から、「通関士講座」など4講座が認可されることになりました。なお、司法試験答案練習講座や公務員受験対策講座など一部の講座(コース)については、受講生のニーズ等を勘案し、平成12年度から千里山キャンパス第3学舎において開講しています。

○ 収支決算の概要

平成11年度予算(当初予算に加え第1次補正を実施)によって執行された結果である平成11年度決算について、文部省令に定める「学校法人会計基準」に従って作成した『資金収支計算書』、『消費収支計算書』、『貸借対照表』の3種類の計算書の主要書類を掲載し、以下について概要を説明いたします。

I 資金収支決算について

『資金収支計算書』は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。以下の説明のように、資金の動きのすべてが計算の対象となります。

平成11年度資金収支決算は、別掲の資金収支計算書のとおりですが、これを総括すると〈表1〉になります。

〈表1〉 資金収支決算総括表 (単位:百万円)

科目	H11年度 予 算	H11年度 決 算	差 異
前年度繰越支払資金	12,225	12,225	0
当年度			
資金収入	41,410	41,125	285
資金支出	40,801	39,160	1,641
収支過不足	609	1,965	△1,356
次年度繰越支払資金	12,834	14,190	△1,356

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、決算額は、総額41,125百万円です。

一方、資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設整備費のほか、借入金返済などの支出も含め、決算額は、総額39,160百万円です。

その結果、次年度への繰越支払資金は 14,190百万円 となりました。

1 資金収入について

- (1) 学生生徒等納付金収入 28,887,759 千円
 予算に対し127,755千円の増となりました。これは、大学院及び学部第1部・第2部の学費納入者数が予測

より多かったことによります。

学部の学費は、平成9年度入学生から導入した漸増方式による改定を行いました。また、高等学校・中学校の新入生及び在校生に「施設費」を新設し、幼稚園の新入園児及び在園児の保育費も改定いたしました。

なお、学費納入学生数は、〈表2〉のとおりです。

〈表2〉 学 生 数 (単位:人)

区 分	H11年度 予 算	H11年度 決 算	差 異	
大 学 院	1,176	1,214	△ 38	
大 学 部	第1部	25,528	25,585	△ 57
	第2部	1,659	1,686	△ 27
	計	27,187	27,271	△ 84
大 学 計	28,363	28,485	△ 122	
高 等 学 校	1,354	1,350	4	
中 学 校	686	692	△ 6	
幼 稚 園	242	232	10	
合 計	30,645	30,759	△ 114	

(注) 予算欄の人数は、補正後の人数です。

- (2) 手数料収入 2,661,461 千円

主要なものは入学検定料収入です。予算に対し340,614千円の増となりました。これは、18歳人口の減少に対処するため展開しているA・S・C日程及び後期(B)日程入学試験において、志願者数が予測より大学院が569人の増、学部第1部が8,500人の増、第2部が668人の増となり、合計で9,737人の増となったことなどによります。入学志願者数(入学検定料納入者)は、大学院1,319人、学部第1部71,500人、学部第2部1,568人、高校439人、中学校765人、幼稚園87人の計75,678人でした。

- (3) 寄付金収入 197,076 千円

寄付金は、平成10年度から募集を開始した学部第1部・第2部新入生・在学生・新卒業生の父母、校友などからの関西大学教育研究振興資金の寄付金92,630千円、一高・一中在学生父母からの同校施設整備費資金の寄付金3,430千円、関西大学教育後援会からの関西大学六甲山荘購入資金としての寄付金40,890千円、企業

等からの研究助成寄付金38,140千円、柳楽奨学金寄付金2,000千円などです。

- (4) 補助金収入 3,664,555 千円

国庫補助金は予算に対し254,465千円の増となりました。これは、国からの私立大学等経常費補助金の特別補助のなかの情報化推進特別経費及び大学改革推進特別経費などに対する補助、研究装置等施設整備費補助金のマルチメディア装置・施設及びバリアフリー推進事業に対する補助などの増があったことによります。

地方公共団体からの高校、中学校、幼稚園等に対する補助金は予算に対し10,910千円の増となりました。

- (5) 資産運用収入 984,110 千円

奨学金基金、国際交流助成基金などの各種基金、将来、教育研究用固定資産の取得に充てるための特定資産や一般支払資金の運用による受取利息・配当金と、施設設備利用料収入です。

- (6) 資産売却収入

平成11年度は、有価証券などの売却は行いませんでした。

- (7) 事業収入 459,017 千円

学生寮、白馬梅池高原ロッジ、飛鳥文化研究所、100周年記念セミナーハウス・高岳館、六甲山荘などの利用料、各種受験研究会の会費及びエクステンション・リードセンターの受講料などの補助活動収入、保健管理センター診療報酬の附属事業収入、工業技術研究所などの受託事業収入です。受託事業収入は、国の特殊法人などからの採択件数が増え、予算に対し55,298千円の増となりました。

- (8) 雑収入 855,759 千円

私学退職金財団交付金収入、入試要項代金、複写料金、出版物販売代金などが主なものです。

- (9) 借入金等収入

平成11年度は、借入は行いませんでした。

- (10) 前受金収入 5,931,468 千円

翌年度入学者の入学金と前期学費などです。予算に対し512,046千円の増です。これは、平成12年度大学院及び学部第1部入学手続者数の増によるものです。

- (11) その他の収入 4,797,576 千円

特定資産からの繰入収入、貸付金回収収入、前期末未収入金収入、預り金収入などです。

なお、尚文館建築費として、千里山キャンパス整備資金引当特定資産から2,275,000千円繰入しました。

- (12) 資金収入調整勘定 △7,313,689千円

以上の発生収入のうちで、期末未収入金となったもの、又は前年度に、すでに入金済の前期末前受金等の額を控除するものです。

2 資金支出について

- (1) 人件費支出 18,023,497 千円
本務教職員給、兼務教職員給、退職金などの支出です。年度末における専任教職員数は、〈表3〉のとおりです。予定した人員の補充は概ね計画どおり行いました。

〈表3〉 専任教職員数 (単位:人)

区分	H11年度 予 算	H11年度 決 算	差 異	
大 学	教 授	416	415	1
	助 授	104	101	3
	専任講師	47	45	2
	助 手	21	21	0
	副 手	1	1	0
計	589	583	6	
高 教 諭	54	52	2	
中 教 諭	26	28	△ 2	
幼 教 諭	8	7	1	
教 員 計	677	670	7	
事 務 職 員	471	481	△10	

(注) 決算欄の人数は、年度末現在の人数です。

- (2) 教育研究経費支出 7,292,201 千円
各設置学校の教育研究諸活動に要した資金支出です。
- (3) 管理経費支出 1,279,691 千円
学生募集経費、各設置学校の全般管理、法人などの諸活動に要した資金支出です。
- (4) 借入金等利息支出 393,386 千円
日本私立学校振興・共済事業団、銀行などからの借入金に対する利息支出です。
- (5) 借入金等返済支出 1,138,790 千円
日本私立学校振興・共済事業団、銀行などからの借入金及び学校債の返済支出です。
- (6) 施設関係支出 3,390,234 千円
前掲の「事業の概要」大学7の(1)・(2)及び併設学校2の(1)・(2)に記載されているものへの支出です。
- (7) 設備関係支出 2,177,959 千円
教育研究用機器備品、あるいは図書館図書などの購入費です。

- (8) 資産運用支出 4,340,193 千円
退職給与引当特定資産へ 103,705千円、関西大学退職年金引当特定資産へ 110,248千円、減価償却引当特定資産へ 1,766,761千円、千里山キャンパス整備資金引当特定資産へ 1,151,000千円、工学部設備整備資金引当特定資産へ 22,000千円、高中施設設備資金引当特定資産に 50,000千円、第3号基本金引当特定資産へ 322,392千円の各繰入支出などです。

- (9) その他の支出 1,889,467 千円
奨学貸付金、教職員への住宅等貸付金、前期末未払金、預り金、前払金などの支払支出です。

- (10) 予備費 362,500 千円
平成11年度は、ハイテク・リサーチ・センターの「先端フォト・エレクトロン素子開発プロジェクト」に係る設備に 102,800千円、尚文館マルチメディアAV大教室・遠隔講義室用装置整備工事に 203,500千円、及び工学部・情報処理センターキャンパス内高速ネットワーク整備工事に 56,200千円、いずれも設備関係支出に使用しました。これらは、国の補正予算による補正対象として採択され、迅速な対応を必要としたことによるものです。

- (11) 資金支出調整勘定 △ 765,597 千円
以上の発生支出のうちで、期末未払金となったもの、又は前年度にすでに支払済の前期末前払金の額を控除するものです。

3 借入金残高について

これらの結果、平成11年度決算における年度末借入金残高は、平成11年度中の償還分を差し引き、前年度より1,138,790 千円減少して、10,185,400千円となりました。

4 施設設備等の支出とその財源について

「施設設備等の支出」と「その財源」の関係について、まとめると、〈表4〉になります。

〈表4〉平成11年度決算

施設設備等の支出とその財源 (単位:百万円)

施設設備等の支出	財 源
1 施設関係支出 3,390	1 当年度の帰属収入から充当 5,493
(1) 尚文館建築工事(H11年度分) (2,277)	
(2) 空調設備設置工事 (304)	
ア 第2学舎1・2号館 [179]	
イ 誠之館2号館 [33]	
ウ 一高校舎2・3号館 [46]	2 借入金収入から充当 0
エ 一中校舎2号館 [46]	
(3) 吹田市水導入施設整備工事 (158)	
(4) 第4グランドサード増設工事 (92)	
(5) 高圧電気設備整備工事 (88)	
(6) 高中正門隣接地購入 (70)	3 その他の収入のうち 2,275
(7) 汚水整備工事(第3期第2次) (70)	積立金から充当
(8) 新関西大学会館南棟空調 (61)	(1) 千里山キャンパス整備資金 (2,275)
用中央監視設備設置工事	
(9) 大学院ホール改修工事 (49)	
(10) 岩崎記念館昇降機設置工事 (42)	
(11) 教育後援会からの寄付金に (42)	
よる関西大学六甲山荘取得	4 繰越金から充当 626
ア 土地 [24]	(1) 取替更新に充てる資金 (626)
イ 建物 [18]	
(12) 関西大学六甲山荘改修工事 (30)	
(13) 上記以外の施設費 (107)	
2 設備関係支出 2,178	5 当期末払による繰延べ 2
(1) 機器備品 (1,767)	
(2) 図書等 (411)	
3 資産運用支出のうち 1,945	
(1) 千里山キャンパス整備資金積立金 (1,551)	
(2) 高中施設整備資金積立金 (50)	
(3) 工学部設備整備資金積立金 (22)	
(4) 基金(奨学基金の追加分) (322)	
4 借入金返済支出のうち 875	
建設資金などの借入金返済支出	
5 次年度繰越支払資金のうち 8	
恒常的に保持すべき資金に追加する額	
合 計 8,396	合 計 8,396

(注) 財源欄の「1 当年度の帰属収入から充当 5,493百万円」に、「基本金組入対象の現物寄付の額 50百万円」及び「図書等編入受入資産の額 35百万円」を加えた「合計額 5,578百万円」が、消費収支計算書の「基本金組入額」です。

II 消費収支決算について

『消費収支計算書』は、当該会計年度における消費収支の均衡の有無と、その内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、計算目的の違いはありますが言わば企業会計の損益計算書にあたるものです。

具体的には、帰属収入(学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金などの法人に帰属する負債とされない収入)から、基本金組入額(校地・校舎・機器備品・図書などの取得、あるいはそのために借り入れた借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの資本的支出に充てる額)を控除して、消費支出に充てることのできる消費収入(帰属収入-基本金組入額)を算出し、この「消費収入」と「消費支出」との収支均衡状況を表わしたものです。

平成11年度消費収支決算は、別掲の消費収支計算書のとおりですが、これを総括すると、〈表5〉になります。

〈表5〉消費収支決算総括表 (単位:百万円)

科 目	H11年度 予 算	H11年度 決 算	差 異
A 帰 属 収 入	37,073	37,810	△ 737
B 基 本 金 組 入 額	△ 4,977	△ 5,578	601
C 消 費 収 入 (A + B)	32,096	32,232	△ 136
D 消 費 支 出	32,994	31,385	1,609
当年度消費収支差額 (C - D)	△ 898	847	△ 1,745
前年度繰越消費収支差額	△ 4,256	△ 4,256	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 5,154	△ 3,409	△ 1,745

帰属収入は、決算総額が 37,810百万円 で、予算に対し、737百万円の増加となりました。これは、主に手数料、補助金、資産運用収入の増加によるものです。

基本金組入額は、決算総額が 5,578百万円 で、予算に対し 601百万円の増加となり、帰属収入から基本金組入額を差し引き算出される消費収入は 32,232百万円 で、予算に対し 136百万円の増加となりました。

一方、消費支出は、決算総額が 31,385百万円 で、予算に対し 1,609百万円の減少となり、平成11年度決算における消費収支の均衡状況は、847百万円の消費収入超過となりました。また、翌年度繰越消費収支差額は、前年度からの繰越消費支出超過額が 4,256百万円ありましたので、これに当

年度消費収入超過額 847百万円を差し引いた 合計3,409百万円 を翌年度繰越消費支出超過額として次年度へ繰越すことになりました。

この消費収支計算書では、資金収支計算書の説明と重複するところは省略して、消費収支固有の科目について説明します。

1 帰属収入について

(1) 寄付金

資金収入の寄付金のほかに、現物寄付が含まれます。

(2) 資産売却差額

債券等の売却益です。平成11年度の売却益はありませんでした。

2 基本金組入額について

学校法人が教育研究活動を行うためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを「維持する」必要があります。学校会計では、これら学校法人の諸活動に必要な資産を取得するために、「帰属収入から充てた金額」をもって、「維持すべき金額」とし、これが「基本金組入額」と呼ばれているものです。

3 消費収入について

消費収入は、消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出されるものです。

4 消費支出について

(1) 人件費

退職金について「資金支出」では、実際に資金支出される額が計上されますが、「消費支出」では、発生経費である退職給与引当金繰入額及び関西大学退職年金引当金繰入額が計上されています。

(2) 教育研究経費 及び 管理経費

資金支出のほか、発生経費である減価償却額が計上されています。

(3) 資産処分差額

機器備品、図書などの廃棄に伴う除去損です。

IIの2 組み替えによる「消費収支決算書」

学校法人会計基準に基づく平成11年度消費収支決算書は、別掲のとおりですが、消費収支計算書の理解を得やすくするために、資金的支出とも言われる「基本金組入額」を支出として捉え、組み替えてみると、(表6)のようになります。

(表7)は、この「消費収支決算」の構成比率を图示したものです。

〈表6〉 組み替えによる「平成11年度消費収支決算書」

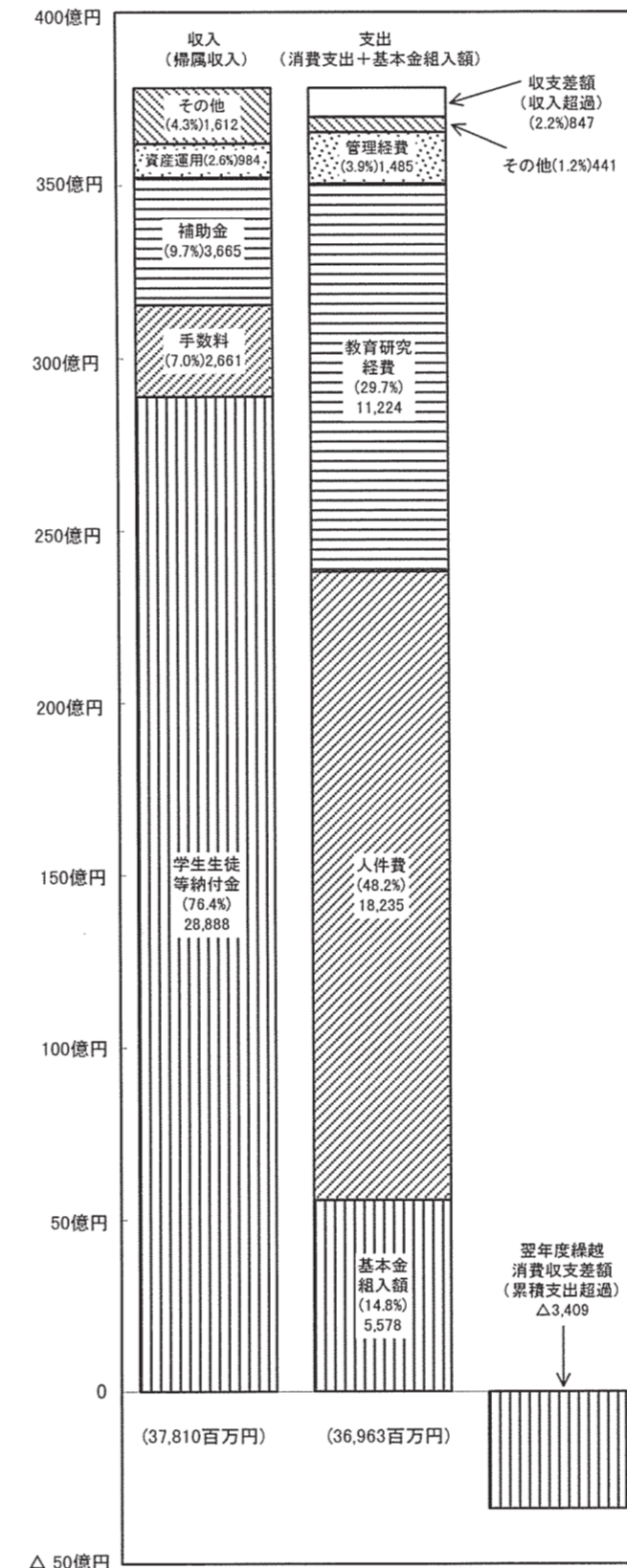
(単位：百万円)

科 目		H11年度 予 算	H11年度 決 算	差 異
収 入	1 学生生徒等納付金	28,760	28,888	△ 128
	2 手 数 料	2,321	2,662	△ 341
	3 寄 付 金	416	261	155
	4 補 助 金	3,398	3,664	△ 266
	5 資産運用収入	778	984	△ 206
	6 資産売却差額	10	0	10
	7 事 業 収 入	466	459	7
	8 雑 収 入	924	892	32
	収 入 合 計		37,073	37,810
支 出	1 人 件 費	18,606	18,235	371
	2 教育研究経費	11,838	11,224	614
	3 管 理 経 費	1,680	1,485	195
	4 借入金等利息	404	393	11
	5 資産処分差額	66	45	21
	6 徴収不能引当金繰入額	0	2	△ 2
	7 徴 収 不 能 額	0	1	△ 1
	8 予 備 費	400	—	400
	計		32,994	31,385
支 出 資 本 的 支 出 (基本金組入額)	1 当年度取得固定資産に充てる額 (第1号基本金)	2,165	2,750	△ 585
	2 過年度の取得固定資産に係る借入金返済の支払いに充てる額 (第1号基本金)	875	875	0
	3 将来の取得固定資産に充てる額 (第2号基本金)	1,623	1,623	0
	4 基金に充てる額 (第3号基本金)	300	322	△ 22
	5 恒常的に保持すべき資金に充てる額 (第4号基本金)	14	8	6
計		4,977	5,578	△ 601
支 出 合 計		37,971	36,963	1,008
当年度消費収支差額		△ 898	847	△1,745
前年度繰越消費収支差額		△4,256	△4,256	0
翌年度繰越消費収支差額		△5,154	△3,409	△1,745

(注) 1 資金的支出欄の(第1号基本金)及び(第2号基本金)の額は、第2号基本金から振替前の純額で示しています。
2 平成11年度予算は、補正後の予算額です。
3 百万円未満は、個々に四捨五入していますが、合計欄と一致させるため、一部調整している箇所があります。

〈表7〉 平成11年度消費収支決算の構成比率

(単位：百万円)



(注) 1 収入の「その他」は寄付金、資産売却差額、事業収入及び雑収入を合計した数値です。
2 支出の「その他」は借入金等利息、資産処分差額、徴収不能引当金繰入額及び徴収不能額を合計した数値です。

III 貸借対照表について

『貸借対照表』は、学校法人の一定時点(決算日)における資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示すものです。

平成11年度末(平成12年3月31日)現在の貸借対照表は、別掲のとおりです。

IV 監査法人の監査報告書について

私立学校振興助成法第14条第3項に基づく、監査法人の監査結果については、別掲の「監査法人トーマツ」による「監査報告書」とおりです。

○ おわりに

20世紀も終わりに近づき新たな世紀を目前にした現在、私立大学を含めた教育界は言うまでもなく、社会全体が先の見通しを立てるのが大変難しい混沌とした状況になっております。そのような状況の中で、学校法人は大学を始めとした設置学校等の健全な運営と教育事業の永続を目指して、日夜、努力しております。

大学・学校は、申すまでもなく教育・研究を第一義とする機関です。先生方には教育・研究に専念できるように、学生・生徒諸君には勉学に打ち込めるように、その実現を目指し、教育・研究環境を整え、財政の健全性を維持するべく全力を傾注するのが、学校法人の大きな役割であります。

先に述べましたように本学は、引き続き厳しい財政状況にありますが、課せられた社会的使命を果たすため、教育研究の高度化・多様化に向けて諸条件の整備・充実を図るべく、最大限の努力を傾注する所存であります。

そのためには、教職員・学生・生徒の大学構成員のみならず、関係者の皆様方の大学財政に対する深いご理解と温かいご支援が不可欠であります。平成11年度は、大学を取り巻く環境の厳しさが一層加速した1年でありましたが、これを「危機こそ好機に」の態勢で法人・教学がそれぞれの役割分担を果たしながら、生き残り激化の荒波を乗り切る覚悟であります。どうか従前にも増してご支援、ご鞭撻をお願いする次第です。

資金収支計算書

平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	28,760,004,000	28,887,758,552	△ 127,754,552
授業料収入	21,129,376,000	21,221,745,352	△ 92,369,352
入学金収入	2,539,250,000	2,556,195,000	△ 16,945,000
実験・実習料収入	866,433,000	868,073,200	△ 1,640,200
教育充実費収入	4,122,945,000	4,139,475,000	△ 16,530,000
施設費収入	102,000,000	102,270,000	△ 270,000
手数料収入	2,320,847,000	2,661,461,240	△ 340,614,240
入学検定料収入	2,291,200,000	2,633,481,000	△ 342,281,000
試験料収入	2,114,000	2,837,000	△ 723,000
証明手数料収入	20,761,000	18,113,640	2,647,360
その他の手数料収入	6,772,000	7,029,600	△ 257,600
寄付金収入	366,000,000	197,076,000	168,924,000
特別寄付金収入	366,000,000	197,076,000	168,924,000
補助金収入	3,398,217,000	3,664,554,872	△ 266,337,872
国庫補助金収入	2,799,420,000	3,053,884,500	△ 254,464,500
地方公共団体補助金収入	559,658,000	570,568,072	△ 10,910,072
学術研究振興資金収入	5,000,000	5,000,000	0
日本国際教育協会からの援助金収入	34,139,000	35,102,300	△ 963,300
資産運用収入	778,226,000	984,109,664	△ 205,883,664
退職給与引当特定資産運用収入	147,820,000	169,579,894	△ 21,759,894
関西大学退職年金引当特定資産運用収入	2,314,000	2,405,707	△ 91,707
減価償却引当特定資産運用収入	291,529,000	402,421,200	△ 110,892,200
千里山キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	3,149,000	11,640,376	△ 8,491,376
工学部設備整備資金引当特定資産運用収入	198,000	380,208	△ 182,208
高中施設整備資金引当特定資産運用収入	0	3,904	△ 3,904
第3号基本金引当特定資産運用収入	100,187,000	169,421,746	△ 69,234,746

未使用基金果実引当特定預金運用収入	518,000	540,000	△ 22,000
厚生施設整備引当特定資産運用収入	0	131,701	△ 131,701
秀麗館借入返済資金特定預金運用収入	0	34,601	△ 34,601
受取利息・配当金収入	148,911,000	123,624,134	25,286,866
施設設備利用料収入	83,600,000	103,926,193	△ 20,326,193
資産売却収入	510,000,000	0	510,000,000
有価証券売却収入	510,000,000	0	510,000,000
事業収入	465,696,000	459,017,490	6,678,510
補助活動収入	332,844,000	272,052,511	60,791,489
附属事業収入	21,672,000	20,487,062	1,184,938
受託事業収入	111,180,000	166,477,917	△ 55,297,917
雑収入	924,305,000	855,759,465	68,545,535
私学退職金財団交付金収入	816,093,000	727,648,546	88,444,454
雑収入	108,212,000	128,110,919	△ 19,898,919
前受金収入	5,419,422,000	5,931,467,630	△ 512,045,630
授業料前受金収入	2,425,450,000	2,719,462,250	△ 294,012,250
入学金前受金収入	2,370,370,000	2,473,455,000	△ 103,085,000
実験・実習料前受金収入	104,085,000	117,590,000	△ 13,505,000
教育充実費前受金収入	519,517,000	579,183,000	△ 59,666,000
その他の前受金収入	0	41,777,380	△ 41,777,380
その他の収入	5,031,546,000	4,797,576,322	233,969,678
関西大学退職年金引当特定資産からの繰入収入	2,858,000	3,282,800	△ 424,800
千里山キャンパス整備資金引当特定資産からの繰入収入	2,525,000,000	2,275,000,000	250,000,000
未使用基金果実引当特定預金からの繰入収入	71,842,000	54,161,663	17,680,337
修学旅行費等預り資産からの繰入収入	40,000,000	7,381,280	32,618,720
貸付金回収収入	426,200,000	476,177,492	△ 49,977,492
前期未収入金収入	1,579,684,000	1,579,843,312	△ 159,312
修学旅行費等預り金収入	40,000,000	21,658,099	18,341,901
その他の預り金収入	330,000,000	361,930,547	△ 31,930,547
その他の収入	15,962,000	18,141,129	△ 2,179,129

資金収入調整勘定	△ 6,564,392,000	△ 7,313,688,597	749,296,597
期末未収入金	△ 672,302,000	△ 1,422,732,460	750,430,460
前期末前受金	△ 5,882,090,000	△ 5,882,090,010	10
その他の収入調整勘定	△ 10,000,000	△ 8,866,127	△ 1,133,873
前年度繰越支払資金	12,224,670,000	12,224,669,927	73
収入の部合計	53,634,541,000	53,349,762,565	284,778,435

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	18,411,617,000	18,023,497,278	388,119,722
教員人件費支出	11,210,401,000	11,102,939,211	107,461,789
職員人件費支出	5,946,719,000	5,800,015,080	146,703,920
役員報酬支出	67,826,000	64,964,022	2,861,978
退職金支出	1,183,813,000	1,052,296,165	131,516,835
退職年金支出	2,858,000	3,282,800	△ 424,800
教育研究経費支出	7,862,351,000	7,292,200,658	570,150,342
旅費交通費支出	353,387,000	315,787,590	37,599,410
消耗品費支出	1,494,921,000	1,479,128,128	15,792,872
印刷・製本費支出	381,152,000	345,185,963	35,966,037
研究補助費支出	309,769,000	260,575,555	49,193,445
教育等補助費支出	147,283,000	119,411,313	27,871,687
奨学費支出	138,714,000	126,591,025	12,122,975
通信運搬費支出	249,815,000	250,501,582	△ 686,582
光熱水費支出	995,093,000	868,743,607	126,349,393
広告費支出	8,116,000	5,370,833	2,745,167
修繕費支出	625,496,000	640,608,716	△ 15,112,716
除却費支出	7,125,000	3,957,000	3,168,000
保険料支出	47,949,000	48,836,967	△ 887,967
業務委託費支出	1,617,859,000	1,379,512,794	238,346,206
賃借料支出	1,210,688,000	1,220,700,928	△ 10,012,928
租税公課支出	1,382,000	852,575	529,425
諸会費支出	22,958,000	22,869,329	88,671

支払手数料・報酬支出	157,813,000	131,919,067	25,893,933
渉外費支出	9,665,000	3,635,672	6,029,328
会議・会合費支出	29,433,000	21,589,956	7,843,044
雑費支出	53,733,000	46,422,058	7,310,942
管理経費支出	1,478,863,000	1,279,691,150	199,171,850
旅費交通費支出	68,124,000	49,438,063	18,685,937
福利厚生費支出	47,159,000	41,482,652	5,676,348
年金支出	38,616,000	36,394,378	2,221,622
消耗品費支出	84,986,000	60,699,726	24,286,274
印刷・製本費支出	220,351,000	166,904,679	53,446,321
通信運搬費支出	76,594,000	59,672,287	16,921,713
光熱水費支出	28,095,000	25,477,235	2,617,765
補助費支出	2,993,000	1,523,270	1,469,730
広告費支出	281,271,000	224,278,285	56,992,715
修繕費支出	39,513,000	33,832,785	5,680,215
除却費支出	500,000	0	500,000
保険料支出	5,127,000	4,898,321	228,679
業務委託費支出	463,222,000	416,448,409	46,773,591
賃借料支出	30,473,000	27,044,440	3,428,560
租税公課支出	12,480,000	13,436,970	△ 956,970
諸会費支出	7,773,000	5,887,930	1,885,070
支払手数料・報酬支出	28,579,000	32,227,556	△ 3,648,556
渉外費支出	12,072,000	9,047,068	3,024,932
会議・会合費支出	19,752,000	15,946,946	3,805,054
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	126,000	△ 126,000
雑費支出	11,183,000	54,924,150	△ 43,741,150
借入金等利息支出	403,692,000	393,386,300	10,305,700
借入金利息支出	403,692,000	393,386,300	10,305,700
借入金等返済支出	1,138,390,000	1,138,790,000	△ 400,000
借入金返済支出	900,590,000	900,590,000	0
学校債返済支出	237,800,000	238,200,000	△ 400,000

施設関係支出	3,643,810,000	3,390,234,103	253,575,897
土地支出	0	94,263,214	△ 94,263,214
建物支出	608,430,000	565,947,889	42,482,111
構築物支出	412,400,000	361,393,000	51,007,000
建設仮勘定支出	2,525,000,000	2,277,000,000	248,000,000
施設利用権支出	97,980,000	91,630,000	6,350,000
設備関係支出	2,180,234,000	2,177,958,839	2,275,161
教育研究用機器備品支出	1,688,874,000	1,729,207,118	△ 40,333,118
その他の機器備品支出	34,192,000	38,219,017	△ 4,027,017
図書支出	457,168,000	410,532,704	46,635,296
資産運用支出	4,356,987,000	4,340,193,292	16,793,708
退職給与引当特定資産への繰入支出	94,072,000	103,704,993	△ 9,632,993
関西大学退職年金引当特定資産への繰入支出	102,900,000	110,247,900	△ 7,347,900
減価償却引当特定資産への繰入支出	1,627,892,000	1,766,760,914	△ 138,868,914
千里山キャンパス整備資金引当特定資産への繰入支出	1,551,000,000	1,551,000,000	0
工学部設備整備資金引当特定資産への繰入支出	22,000,000	22,000,000	0
高中施設整備資金引当特定資産への繰入支出	50,000,000	50,000,000	0
第3号基本金引当特定資産への繰入支出	300,000,000	322,391,593	△ 22,391,593
未使用基金果実引当特定預金への繰入支出	69,123,000	87,261,980	△ 18,138,980
秀麗館借入返済資金特定預金への繰入支出	0	3,464,601	△ 3,464,601
修学旅行費等預り資産への繰入支出	40,000,000	21,658,099	18,341,901
有価証券購入支出	500,000,000	301,703,212	198,296,788
その他の支出	2,086,337,000	1,889,466,854	196,870,146
貸付金支払支出	826,617,000	664,089,500	162,527,500
前期末未払金支払支出	577,706,000	579,906,001	△ 2,200,001
修学旅行費等預り金支払支出	40,000,000	7,381,280	32,618,720
その他の預り金支払支出	426,798,000	426,689,115	108,885
前払金支払支出	213,216,000	201,944,020	11,271,980
貯蔵品購入支出	0	4,316,738	△ 4,316,738
その他の支出	2,000,000	5,140,200	△ 3,140,200
予備費	(362,500,000) 37,500,000	—	37,500,000

資金支出調整勘定	△ 798,598,000	△ 765,597,405	△ 33,000,595
前期末前払金	△ 198,598,000	△ 198,597,295	△ 705
期末未払金	△ 600,000,000	△ 567,000,110	△ 32,999,890
次年度繰越支払資金	12,833,358,000	14,189,941,496	△ 1,356,583,496
支出の部合計	53,634,541,000	53,349,762,565	284,778,435

注 予備費使用額 362,500,000 円

設備関係支出 362,500,000 円
教育研究用機器備品 362,500,000 円

消費収支計算書

平成 11 年 4 月 1 日 から
平成 12 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	28,760,004,000	28,887,758,552	△ 127,754,552
授業料	21,129,376,000	21,221,745,352	△ 92,369,352
入学金	2,539,250,000	2,556,195,000	△ 16,945,000
実験・実習料	866,433,000	868,073,200	△ 1,640,200
教育充実費	4,122,945,000	4,139,475,000	△ 16,530,000
施設費	102,000,000	102,270,000	△ 270,000
手数料	2,320,847,000	2,661,461,240	△ 340,614,240
入学検定料	2,291,200,000	2,633,481,000	△ 342,281,000
試験料	2,114,000	2,837,000	△ 723,000
証明手数料	20,761,000	18,113,640	2,647,360
その他の手数料	6,772,000	7,029,600	△ 257,600
寄付金	416,000,000	261,270,378	154,729,622
特別寄付金	366,000,000	197,076,000	168,924,000
現物寄付金	50,000,000	64,194,378	△ 14,194,378
補助金	3,398,217,000	3,664,554,872	△ 266,337,872
国庫補助金	2,799,420,000	3,053,884,500	△ 254,464,500
地方公共団体補助金	559,658,000	570,568,072	△ 10,910,072
学術研究振興資金	5,000,000	5,000,000	0
日本国際教育協会からの援助金	34,139,000	35,102,300	△ 963,300
資産運用収入	778,226,000	984,109,664	△ 205,883,664
退職給与引当特定資産運用収入	147,820,000	169,579,894	△ 21,759,894
関西大学退職年金引当特定資産運用収入	2,314,000	2,405,707	△ 91,707
減価償却引当特定資産運用収入	291,529,000	402,421,200	△ 110,892,200

千里山キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	3,149,000	11,640,376	△ 8,491,376
工学部設備整備資金引当特定資産運用収入	198,000	380,208	△ 182,208
高中施設整備資金引当特定資産運用収入	0	3,904	△ 3,904
第3号基金引当特定資産運用収入	100,187,000	169,421,746	△ 69,234,746
未使用基金果実引当特定預金運用収入	518,000	540,000	△ 22,000
厚生施設整備引当特定資産運用収入	0	131,701	△ 131,701
秀麗館借入返済資金特定預金運用収入	0	34,601	△ 34,601
受取利息・配当金	148,911,000	123,624,134	25,286,866
施設設備利用料	83,600,000	103,926,193	△ 20,326,193
資産売却差額	10,000,000	0	10,000,000
有価証券売却差額	10,000,000	0	10,000,000
事業収入	465,696,000	459,017,490	6,678,510
補助活動収入	332,844,000	272,052,511	60,791,489
附属事業収入	21,672,000	20,487,062	1,184,938
受託事業収入	111,180,000	166,477,917	△ 55,297,917
雑収入	924,305,000	892,213,645	32,091,355
私学退職金財団交付金	816,093,000	727,648,546	88,444,454
雑収入	108,212,000	164,565,099	△ 56,353,099
帰属収入合計	37,073,295,000	37,810,385,841	△ 737,090,841
基本金組入額合計	△ 4,976,990,000	△ 5,578,314,319	601,324,319
消費収入の部合計	32,096,305,000	32,232,071,522	△ 135,766,522
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	18,605,731,000	18,234,637,342	371,093,658
教員人件費	11,210,401,000	11,102,939,211	107,461,789

職員人件費	5,946,719,000	5,800,015,080	146,703,920
役員報酬	67,826,000	64,964,022	2,861,978
退職金	49,632,000	58,624,094	△ 8,992,094
退職給与引当金繰入額	1,228,253,000	1,097,377,064	130,875,936
関西大学退職年金引当金繰入額	102,900,000	110,717,871	△ 7,817,871
教育研究経費	11,838,521,000	11,223,893,198	614,627,802
旅費交通費	353,387,000	315,787,590	37,599,410
消耗品費	1,504,921,000	1,493,017,717	11,903,283
印刷・製本費	381,152,000	345,185,963	35,966,037
研究補助費	309,769,000	260,575,555	49,193,445
教育等補助費	147,283,000	119,411,313	27,871,687
奨学費	138,714,000	126,591,025	12,122,975
通信運搬費	249,815,000	250,501,582	△ 686,582
光熱水費	995,093,000	868,743,607	126,349,393
広告費	8,116,000	5,370,833	2,745,167
減価償却額	3,966,170,000	3,917,802,951	48,367,049
修繕費	625,496,000	640,608,716	△ 15,112,716
除却費	7,125,000	3,957,000	3,168,000
保険料	47,949,000	48,836,967	△ 887,967
業務委託費	1,617,859,000	1,379,512,794	238,346,206
貸借料	1,210,688,000	1,220,700,928	△ 10,012,928
租税公課	1,382,000	852,575	529,425
諸会費	22,958,000	22,869,329	88,671
支払手数料・報酬	157,813,000	131,919,067	25,893,933
渉外費	9,665,000	3,635,672	6,029,328
会議・会合費	29,433,000	21,589,956	7,843,044
雑費	53,733,000	46,422,058	7,310,942
管理経費	1,680,600,000	1,485,361,777	195,238,223
旅費交通費	68,124,000	49,438,063	18,685,937
福利厚生費	47,159,000	41,482,652	5,676,348

年金	38,616,000	36,394,378	2,221,622
消耗品費	84,986,000	60,849,726	24,136,274
印刷・製本費	220,351,000	166,904,679	53,446,321
通信運搬費	76,594,000	63,430,340	13,163,660
光熱水費	28,095,000	25,477,235	2,617,765
補助費	2,993,000	1,523,270	1,469,730
広告費	281,271,000	224,278,285	56,992,715
減価償却額	201,737,000	201,683,412	53,588
修繕費	39,513,000	33,832,785	5,680,215
除却費	500,000	0	500,000
保険料	5,127,000	4,898,321	228,679
業務委託費	463,222,000	416,448,409	46,773,591
貸借料	30,473,000	27,044,440	3,428,560
租税公課	12,480,000	13,494,970	△ 1,014,970
諸会費	7,773,000	5,887,930	1,885,070
支払手数料・報酬	28,579,000	32,227,556	△ 3,648,556
渉外費	12,072,000	9,047,068	3,024,932
会議・会合費	19,752,000	15,946,946	3,805,054
私立大学等経常費補助金返還金	0	126,000	△ 126,000
雑費	11,183,000	54,945,312	△ 43,762,312
借入金等利息	403,692,000	393,386,300	10,305,700
借入金利息	403,692,000	393,386,300	10,305,700
資産処分差額	65,683,000	44,623,968	21,059,032
建物処分差額	5,164,000	1,909,521	3,254,479
教育研究用機器備品処分差額	57,941,000	22,794,493	35,146,507
その他機器備品処分差額	1,578,000	132,188	1,445,812
図書処分差額	1,000,000	19,787,766	△ 18,787,766
徴収不能引当金繰入額	0	2,132,500	△ 2,132,500

貸借対照表

平成12年3月31日

(単位 円)

徴収不能額	0	1,150,000	△ 1,150,000
予備費	400,000,000	—	400,000,000
消費支出の部合計	32,994,227,000	31,385,185,085	1,609,041,915
当年度消費収入超過額	0	846,886,437	
当年度消費支出超過額	897,922,000	0	
前年度繰越消費支出超過額	4,255,974,000	4,255,973,878	
翌年度繰越消費支出超過額	5,153,896,000	3,409,087,441	

資産の部	本年度末	前年度末	増減
固定資産	112,850,875,471	109,492,230,725	3,358,644,746
有形固定資産	76,897,135,593	75,475,900,057	1,421,235,536
土地	8,846,555,242	8,752,292,028	94,263,214
建物	40,253,296,545	41,352,912,380	△ 1,099,615,835
構築物	8,381,233,157	8,664,541,004	△ 283,307,847
教育研究用機器備品	7,414,793,586	7,353,607,287	61,186,299
その他の機器備品	505,782,186	563,895,013	△ 58,112,827
図書	9,167,097,836	8,736,455,329	430,642,507
車輛	1,377,041	2,197,016	△ 819,975
建設仮勘定	2,327,000,000	50,000,000	2,277,000,000
その他の固定資産	35,953,739,878	34,016,330,668	1,937,409,210
電話加入権	18,495,561	18,495,561	0
施設利用権	359,646,224	291,364,011	68,282,213
敷金・保証金	5,540,000	5,540,000	0
有価証券	33,000,000	33,000,000	0
長期貸付金	3,405,974,944	3,221,705,436	184,269,508
退職給与引当特定資産	7,805,819,043	7,702,114,050	103,704,993
関西大学退職年金引当特定資産	207,363,369	99,928,298	107,435,071
減価償却引当特定資産	17,674,808,815	15,908,047,901	1,766,760,914
千里山キャンパス整備資金引当特定資産	1,375,000,000	2,099,000,000	△ 724,000,000
工学部設備整備資金引当特定資産	88,000,000	66,000,000	22,000,000
高中施設整備資金引当特定資産	50,000,000	0	50,000,000
第3号基本金引当特定資産	4,517,964,028	4,195,572,435	322,391,593
未使用基金果実引当特定預金	292,039,280	258,938,963	33,100,317
厚生施設整備引当特定資産	69,779,000	69,779,000	0
秀麗館借入返済資金特定預金	50,309,614	46,845,013	3,464,601

流動資産	19,266,915,456	17,142,019,402	2,124,896,054
現金・預金	14,189,941,496	12,224,669,927	1,965,271,569
未収入金	1,422,835,600	1,579,947,052	△ 157,111,452
貯蔵品	5,000,036	3,816,053	1,183,983
短期貸付金	640,000	280,000	360,000
有価証券	3,398,369,514	3,096,666,302	301,703,212
受取手形	8,866,127	10,660,840	△ 1,794,713
前払金	201,944,020	198,597,295	3,346,725
修学旅行費等預り資産	21,658,099	7,381,280	14,276,819
その他の流動資産	17,660,564	20,000,653	△ 2,340,089
資産の部合計	132,117,790,927	126,634,250,127	5,483,540,800

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	17,211,622,412	17,987,442,348	△ 775,819,936
長期借入金	9,198,440,000	10,185,400,000	△ 986,960,000
退職給与引当金	7,805,819,043	7,702,114,050	103,704,993
関西大学退職年金引当金	207,363,369	99,928,298	107,435,071
流動負債	7,881,625,248	8,047,465,268	△ 165,840,020
短期借入金	986,960,000	900,590,000	86,370,000
学校債	0	238,200,000	△ 238,200,000
未払金	579,500,110	592,406,001	△ 12,905,891
前受金	5,931,467,630	5,882,090,010	49,377,620
修学旅行費等預り金	21,658,099	7,381,280	14,276,819
その他の預り金	362,039,409	426,797,977	△ 64,758,568
負債の部合計	25,093,247,660	26,034,907,616	△ 941,659,956

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	102,255,666,680	96,355,743,954	5,899,922,726
第2号基本金	1,513,000,000	2,165,000,000	△ 652,000,000

第3号基本金	4,517,964,028	4,195,572,435	322,391,593
第4号基本金	2,147,000,000	2,139,000,000	8,000,000
基本金の部合計	110,433,630,708	104,855,316,389	5,578,314,319
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,409,087,441	△ 4,255,973,878	846,886,437
消費収支差額の部合計	△ 3,409,087,441	△ 4,255,973,878	846,886,437
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	132,117,790,927	126,634,250,127	5,483,540,800

- (注) 1 減価償却額の累計額の合計 35,349,617,629 円
2 徴収不能引当金の合計 4,117,500 円
3 担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。
土地 103,541.89㎡ 132,311,616 円
4 退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。
大学の教員及び職員 期末要支給額の50%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
高等学校、中学校、幼稚園の教員 期末要支給額から私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の50%を計上している。
役員 期末要支給額の100%を計上している。
5 関西大学退職年金引当金の額の算定方法は次のとおりである。
関西大学退職年金規程に基づき、退職給付債務を引当計上している。
6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
10,060,004,585 円
7 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。
リース資産の種類 リース料総額 未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品 43,730,820 円 32,798,115 円
その他の機器備品 7,269,885 円 5,815,908 円

監 査 報 告 書

平成 12 年 6 月 7 日

学校法人 関 西 大 学

理 事 長 大 西 昭 男 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員

公認会計士

谷 垣 明 生



関与社員

公認会計士

辻 内 章



当監査法人は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人関西大学の平成 11 年度（平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日まで）における資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の採用する会計処理の原則及び手続は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠し、かつ、前会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、計算書類の表示方法は、学校法人会計基準に準拠し、かつ、前会計年度と同一の方法に従って継続しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の計算書類が学校法人関西大学の平成 12 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。

学校法人関西大学と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目 1 3 番 2 3 号 MS 芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 大阪市中央区安土町 2 丁目 3 番 1 3 号 大阪国際ビルディング

